

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	103,533	16.8	2,028	△59.8	2,503	△57.2	2,400	△40.6
2021年12月期第2四半期	88,676	11.6	5,045	58.6	5,852	126.5	4,039	169.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 12,313百万円 (45.5%) 2021年12月期第2四半期 8,460百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	42.84	—
2021年12月期第2四半期	69.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	183,130	95,233	48.4
2021年12月期	166,899	92,465	51.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 88,572百万円 2021年12月期 86,379百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	21.8	5,000	△32.6	5,800	△31.8	4,700	△4.7	88.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	54,172,361株	2021年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,143,284株	2021年12月期	4,164,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	56,037,577株	2021年12月期2Q	58,426,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については、開催日に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

・2022年8月31日（水）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和されることにより、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、世界的なインフレや急激な為替の変動などが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、1,035億3千3百万円（前年同期比16.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加による利益増加はあったものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化に加え、ウクライナ情勢の悪化による原油価格の高騰などにより印刷インキの原材料高が想定以上に進行したことや米州及び欧州などで物流コストや人件費を中心に経費の著しい増加があったことなどから販売価格の改定が原材料価格及び諸費用の上昇に追いつかない状況となっております。以上のことから、営業利益は20億2千8百万円（前年同期比59.8%減少）となりました。経常利益は25億3百万円（前年同期比57.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、24億円（前年同期比40.6%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2022年12月期	116.20円	129.57円	122.89円
2021年12月期	105.90円	109.49円	107.69円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	24,439	24,918	478	2.0%	2.0%	824	164	△660	△80.0%
印刷インキ (アジア)	18,135	22,241	4,105	22.6%	9.7%	1,221	502	△718	△58.8%
印刷インキ (米州)	26,352	35,490	9,137	34.7%	17.3%	1,646	659	△986	△59.9%
印刷インキ (欧州)	8,003	9,372	1,369	17.1%	12.5%	47	△347	△395	—
機能性材料	6,754	7,768	1,014	15.0%	9.2%	927	847	△79	△8.6%
報告セグメント計	83,685	99,791	16,105	19.2%	10.0%	4,667	1,827	△2,839	△60.8%
その他	9,861	7,198	△2,662	△27.0%	△27.0%	224	187	△37	△16.5%
調整額	△4,871	△3,456	1,414	—	—	153	13	△140	—
合計	88,676	103,533	14,857	16.8%	8.1%	5,045	2,028	△3,017	△59.8%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材（日本）

感染症による社会経済活動の制約が緩和されるなか、パッケージ関連では、グラビアインキは堅調な内食関連の需要に加え、レジャー消費やコンビニエンスストア、飲料関係の需要の高まりもあり好調に推移しました。フレキシソインキは加工食品や青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復するなど全体として堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は249億1千8百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、販売価格の改定を上回るペースで原材料高が進行したことなどから、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比80.0%減少）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国では全般的に販売が落ち込みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから222億4千1百万円（前年同期比22.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を大きく受けたことから、営業利益は5億2百万円（前年同期比58.8%減少）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキシソインキ及びグラビアインキが堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、354億9千万円（前年同期比34.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高がさらに進行したことに加え、物流コストや人件費を中心に、経費が大きく増加したこともあり、営業利益は6億5千9百万円（前年同期比59.9%減少）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、93億7千2百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、電気・ガスといったユーティリティコストが大きく増加したことや、物流コスト・人件費などの経費も増加したことにより3億4千7百万円の営業損失（前年同期は4千7百万円の営業利益）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回った一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前年同期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は77億6千8百万円（前年同期比15.0%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したものの、原材料高の影響を受けたことから、営業利益は8億4千7百万円（前年同期比8.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、無形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比162億3千万円(9.7%)増加の1,831億3千万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比134億6千2百万円(18.1%)増加の878億9千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を行ったことにより利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比27億6千8百万円(3.0%)増加の952億3千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などがあつたものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、及び法人税等の支払などにより、31億4千7百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ58億1千6百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少、運転資本の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などがあつたものの、投資有価証券の売却による収入などにより、15億5千5百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ39億4千3百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などがあつたものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、6億円の資金の減少となり、前年同四半期連結結果計期間に比べ10億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加及び自己株式の取得であります。

以上の結果、当第2四半期連結結果計期間末における現金及び現金同等物の残高は105億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結結果計期間の業績を踏まえて、2022年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

印刷インキや機能性材料の拡販や販売価格の改定に加え、想定以上の円安により為替換算の影響が見込まれることなどから、売上高は前回予想を大幅に上回る見込みであります。利益につきましては、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化や、ウクライナ情勢の悪化による原油価格の高騰などにより、想定を上回る原材料高が続いていることに加え、米州及び欧州での経費増の影響もあり、各段階利益は前回予想を大幅に下回る見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり138.00円、通期で130.00円(年間単純平均)としております。

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年5月13日)	百万円 198,000	百万円 7,000	百万円 8,200	百万円 6,600	円 銭 112.91
今回修正予想(B)	221,000	5,000	5,800	4,700	88.24
増減額(B-A)	23,000	△2,000	△2,400	△1,900	
増減率(%)	11.6	△28.6	△29.3	△28.8	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	181,487	7,414	8,506	4,933	84.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	10,943
受取手形及び売掛金	49,363	54,963
商品及び製品	12,802	16,344
仕掛品	1,227	1,526
原材料及び貯蔵品	14,562	18,818
その他	2,785	3,310
貸倒引当金	△566	△626
流動資産合計	92,860	105,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,642	20,731
機械装置及び運搬具(純額)	10,293	11,088
土地	9,396	9,669
リース資産(純額)	343	254
建設仮勘定	3,055	3,919
その他(純額)	2,588	4,207
有形固定資産合計	45,320	49,870
無形固定資産		
のれん	453	515
その他	374	1,351
無形固定資産合計	827	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	23,929
その他	3,174	3,253
貸倒引当金	△981	△1,069
投資その他の資産合計	27,890	26,113
固定資産合計	74,039	77,850
資産合計	166,899	183,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,010	25,494
電子記録債務	13,234	11,370
短期借入金	5,133	16,622
1年内返済予定の長期借入金	5,334	3,738
未払費用	4,156	4,455
未払法人税等	791	788
賞与引当金	612	601
その他	2,983	3,089
流動負債合計	55,258	66,160
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	6,691
退職給付に係る負債	4,981	5,025
資産除去債務	73	73
その他	7,563	8,945
固定負債合計	19,176	21,736
負債合計	74,434	87,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	70,325
自己株式	△4,010	△4,015
株主資本合計	86,104	79,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,122
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△1,606	8,160
退職給付に係る調整累計額	△222	△167
その他の包括利益累計額合計	275	9,115
非支配株主持分	6,085	6,661
純資産合計	92,465	95,233
負債純資産合計	166,899	183,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	88,676	103,533
売上原価	68,928	84,454
売上総利益	19,747	19,078
販売費及び一般管理費	14,701	17,050
営業利益	5,045	2,028
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	167	172
持分法による投資利益	542	331
その他	226	225
営業外収益合計	974	755
営業外費用		
支払利息	113	187
為替差損	—	62
その他	54	30
営業外費用合計	168	280
経常利益	5,852	2,503
特別利益		
投資有価証券売却益	71	1,442
特別利益合計	71	1,442
特別損失		
固定資産売却損	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	5,901	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,340	1,183
法人税等調整額	190	247
法人税等合計	1,530	1,431
四半期純利益	4,370	2,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,039	2,400

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,370	2,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△919
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	2,747	8,082
退職給付に係る調整額	86	57
持分法適用会社に対する持分相当額	1,041	2,575
その他の包括利益合計	4,089	9,799
四半期包括利益	8,460	12,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,869	11,241
非支配株主に係る四半期包括利益	590	1,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,901	3,945
減価償却費	2,148	2,334
のれん償却額	42	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△20
受取利息及び受取配当金	△205	△198
支払利息	113	187
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△331
固定資産売却損益 (△は益)	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,542	△813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,023	△3,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,734	△2,381
その他	△773	△34
小計	3,730	△2,335
利息及び配当金の受取額	376	371
利息の支払額	△118	△191
法人税等の支払額	△1,319	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	△3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,435	△2,407
有形固定資産の売却による収入	163	8
無形固定資産の取得による支出	△230	△1,052
投資有価証券の取得による支出	△10	△15
投資有価証券の売却による収入	154	4,628
貸付けによる支出	△23	△16
貸付金の回収による収入	22	29
その他	△29	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△649	10,051
長期借入れによる収入	1,043	1,581
長期借入金の返済による支出	△2,011	△2,553
社債の発行による収入	1,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	146
配当金の支払額	△876	△876
非支配株主への配当金の支払額	△79	△642
自己株式の取得による支出	—	△8,192
その他	△119	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△755	△1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,678	12,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,352	10,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(自己株式の取得)**

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2022年5月18日付で当社普通株式8,428,800株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,192百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式8,428,800株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が8,165百万円、自己株式が8,167百万円減少しております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)**(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)**

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っていません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,433	18,014	25,971	7,600	6,722	82,743	5,933	88,676	—	88,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	121	380	402	31	942	3,928	4,871	△4,871	—
計	24,439	18,135	26,352	8,003	6,754	83,685	9,861	93,547	△4,871	88,676
セグメント利益	824	1,221	1,646	47	927	4,667	224	4,891	153	5,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額153百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	24,918	22,241	35,490	9,372	7,768	99,791	7,198	106,990	△3,456	103,533
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,914	22,146	35,016	8,898	7,715	98,690	4,842	103,533	—	103,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	94	473	474	53	1,100	2,355	3,456	△3,456	—
計	24,918	22,241	35,490	9,372	7,768	99,791	7,198	106,990	△3,456	103,533
セグメント利益又は 損失(△)	164	502	659	△347	847	1,827	187	2,014	13	2,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。